

第 620 回 統計審議会議事録

1 日 時 平成 16 年 11 月 5 日（金） 14：00～14：55

2 場 所 総務省第 1 特別会議室（中央合同庁舎第 2 号館 8 階）

3 議 題

- 1) 部会報告
- 2) その他

4 配布資料

- 1) 部会の開催状況
- 2) 指定統計調査の承認等の状況（平成 16 年 10 月）
- 3) 平成 16 年 9 月指定統計・承認統計・届出統計月報（第 52 巻・第 9 号）
- 4) 指定統計の公表実績及び予定

5 出席者

【委 員】

竹内会長、廣松委員、篠塚委員、舟岡委員、須田委員、後藤委員、清水委員、
新村委員

【統計審議会会議内規第 2 条による出席者】

《国又は地方公共団体の統計主管部課の長》

総務省鈴木統計調査部長、同亀田国勢統計課長、厚生労働省恒川統計情報部長、
農林水産省河崎統計企画課長、経済産業省伊藤統計企画室長、
国土交通省矢島企画調整室長、東京都須々木統計部長

【事務局（総務省統計基準部）】

総務省渡辺統計基準部長、同熊埜御堂統計審査官、同桑原統計審査官

6 議 事

(1) 部会報告

1) 人口・労働統計部会

平成 16 年 10 月 13 日及び 10 月 29 日に開催された第 61 回及び第 63 回人口・労働統計部会（議題：「賃金構造基本統計調査の改正等について」）の開催結果について、篠塚部会長から報告が行われた。

[質 疑]

廣松委員) 大変詳細な御説明を伺った。第 63 回の部会の結果概要のところ、5 (1)アの 1・3、それからイの 4 辺りのところで「今後の課題」という言葉が出てくるが、これは次回の第 64 回以降の部会で決めるという意味か、それとも答申文に「今後の課題」という節を設けることが通常であるが、そこに載せるという意味か伺いたい。

それから、もう一つ、イの 2 の大学院の関係のことであるが、ここでは修士号を取得した者、または取得見込みの者を対象とするというふう
に決められたことはそれはそれでいいと思うが、最近の呼び方としては、「修士課程」という言い方と同時に、公式には「博士課程の前期課程」という言い方を
する。それを併記、あるいはそういう形の名称も現在使

われているということを明示していただきたい。

篠塚部会長) 1点目の方は、ちょっと説明が不正確であったかもしれないが、この結果概要で書かれている「今後の課題」というところは、現時点で様々な御意見があり、是非変えたい、あるいは変えてほしいというようなものに対して、今回どれだけ調整ができるかという議論があった。最終的には、今時点で変更することはとても難しい、時間的な余裕もないということで、答申案の中には、今後それについては前向きに検討するということで書き込もうという意味である。

それから、2点目の大学院に関しては、「前期課程」の方が「修士課程」、「後期課程」が「博士課程」という呼称もあるので、これについては実施部局の方とも調整して、文書の中でどのようにするかは検討していきたいと思う。

竹内会長) ちょっと伺いたいが、「正社員」の呼称に関しては、いろいろ問題があるだろうという話であったが、結局のところ、「正社員」という名称を使わざるを得ないと思うが、大体どういう方向で決まりそうなのか。

篠塚部会長) これは一番大きなテーマである。今回の「賃金構造基本統計調査」の改正のねらいが、大きく雇用形態が多様化している中で、正規労働者以外のいろいろな働き方が増えていることから、その賃金や様々な就業状況について把握しようということであるから、まず分かりやすいところで正社員をつかまえて、それ以外の正社員以外に分けるという判断である。だから、今まで名称そのものについてそれでいいのかどうかということで議論が提起された。

部会の中では、最後の段階になって、ほかの指定統計などではどのような名称が使われているかということで参考資料をつぶさに見ていった結果、「正社員」というふうにしてそこだけを取り出して限定している統計はなかった。そして、幾つかのところでは「正社員・正職員」とか、一般にこう言われている者とか、そういうところが多かったことから、「正社員」だけ限定するのはやはりちょっとまずいのではないかということで、部会の中では、「正社員・正職員」ということでどうだろうかという意見でまとまった。しかしそうすると今度は、例えば「事業所・企業統計調査」では、一般に「正社員・正職員」とされている者となっていて、その中には、期間の定めのある人たちも入っていることになる。そうすると、この「賃金構造基本統計調査」の計画案の中で、「正社員」として最初に定義されたものについては、期間の定めのある方は別なところで正社員以外と定義されるので、これはどうするかということで大きなテーマになった。

最後の段階になってこのテーマが出たことから、議論としては、実施部局の方でどのようにするかということについてきちんともう一度考え方を整理し、そして最後の部会で再度審議をし、それから詰めるということにした。ただ、部会でどのような案が出るのかということについてまだ伺っていないので、今私の段階では何も言えない。いろいろな議論の中では、

「正社員」の中に期間のある者、「正社員・正職員」の中にも期間のある者、期間のない者ということもあり得るのではないかなどという意見もあるにはあるが、まだ部会では一度も議論されていないため、次回11月15日に議論して、詰めるという方向である。

竹内会長) ということのようなので、この場で御意見があるようなら、今述べていただいて、次回の部会で反映していただくことも可能だと思う。

篠塚部会長) そのとおり。

竹内会長) 私の感じでは、期間といっても長い期間の場合には正社員として扱う方が適当と思われるものもあるという気がするので、そこは考えていただきたい。期間の定められるものは全部駄目ということになると、例えば大学などでも、最近、任期付き教授が非常に増えてきたので、10年の任期のある教授が全部いわば「社員」でなくなると、大学のとある部局によっては正職員ゼロということにもなりかねないので、そういう問題が出るようではちょっと困る。その辺は、余り期間を定めるということだけにこだわって定義をされるとまずいという気がする。

舟岡委員) 定義を見直すことにより、「事業所・企業統計調査」を始め、他の事業所・企業を対象とした統計調査における「正社員・正職員」とか、その辺の概念と比較的近くなるので、統計を相互に活用するという観点からも望ましいという気がする。

第63回部会の結果概要の5(1)アの3であるが、この「賃金構造基本統計調査」では、賃金の水準並びのばらつきの違いを幾つかの属性をコントロールすることで同質な集団として明らかにしようというねらいがあって、例えば性別、年齢別、勤続年数別、あるいは産業別、職種別、それと並んで企業規模というのがあるが、その企業規模を何でとらえるかという、その研究は是非やっていただいて、本当に常用労働者数が適当なのか、派遣労働者数やその他の労働者数を含めるとか、あるいは別の資本金とか売上高とか、そういう指標が適当なのか、そういうことも含めて十分検討していただきたいと思う。

竹内会長) 今のアの3のところの問題意識の意味がちょっとはっきりしない気もする。要するに、常用労働者だけでなく派遣労働者についても、派遣先で把握すべきことがあるのではないかという考え方は確かにあり得ると思うが、「賃金構造基本統計調査」として派遣先がどこであるのかも調べるべきであるという話と、ある企業において常用の人のほかに派遣の人はどのくらいいるかということをとらえるべきであるということとは別な話だと思う。前者については、「賃金構造基本統計調査」の調査である限りは派遣元でとらえるということが原則であり、それ以上はちょっと難しいと思うが、むしろ企業としてとらえるとき、企業規模を決めるときには、常用労働者だけでなく、派遣労働者も含めて考えるということは可能だと思う。ただし、その企業における賃金について、常用労働者の分だけつかまえるということは十分可能だと思うが、別に派遣労働者の分も派遣先でつかまえる

という意味ではないということか。

舟岡委員) そうではなくて、企業規模というのは何を以て一番賃金水準を規定するものとして重要かという、その研究があつて初めて常用労働者数で企業規模をとらえることの適否というのが明らかになる。その際に、派遣労働者数まで含めて企業規模を表章した方が適当だということであれば、派遣労働者数について把握するその方策を探ることが必要であろうし、それ以外の企業規模ということもあり得るのかもしれない。そこまで含めて、幅広く御検討いただきたいという趣旨である。

2) 人口・労働統計部会

平成 16 年 10 月 20 日に開催された第 62 回人口・労働統計部会(議題:「平成 17 年に実施される国勢調査の計画について」)の開催結果について、篠塚部会長から報告が行われた。

[質 疑]

篠塚部会長) 今、部会の報告をしたが、答申案の審議はまだ部会ではしていない。今回の国勢調査計画になかなか入れられない事項が幾つかあるが、今後の検討課題として、是非、国勢調査の答申にこういうものは載せるべきであるという御意見があれば、この場で頂きたいと思う。

舟岡委員) 派遣労働者の数が近年急速に増加しているが、おそらく 2010 年の国勢調査のときにはその比率が今よりも一層高まることが予想される。派遣労働者については、産業分類についてみると、労働者派遣業ということでサービス業に分類されることになるが、それでは実態がなかなか分かりづらいというところがあると思う。派遣先でどのような仕事についているのか、それに基づく産業別の表章も可能なような調査票の設計を少し検討していただきたいと思う。既に「就業構造基本調査」でそういう調査票を取り入れており、そこでの有効性を十分検討の上、引き続き今後の課題としていただきたいと思う。

廣松委員) 2 点ほど伺いたい。まず 1 点目は、第 62 回の部会の結果概要の 5 (1) の「イ 学生の捕捉漏れに対する対応」のところであるが、これは大変大きな問題であり、5 年前に実施した調査でのこの年代の人口が 5 年後になると増えてしまうというようなことが実際に起こっている。したがって、この問題は大変頭が痛いところであるが、親元に帰省している学生を親元で把握するというのも、それはそれでいいけれども、実は、必ずしも学生はこの時期親元に帰っているわけでもなく、どこに行っているか分からないというか、旅行に行っているというか、そういうケースもあつて、把握することが困難であるという事実は残念ながら認めざるを得ない。それをどういう形で把握するかということについて、まさに今後検討する必要があると思う。先ほど篠塚部会長から御説明いただいたことであるが、例えば、学生に関しては大学等に対してそういう広報の依頼を行うというようなことも一つ今後の可能性としてはあり得るのではないかと思う。

それから、2点目として、資料2の3ページ目の(3)1のところ、個人情報保護に関して大変強調して書かれており、これを明記しておくということであるが、それは大変重要な点だと思うので是非お願いしたい。

ただ、それと関連するが、「(2) 第3次試験調査結果の報告」の中にある封入用の封筒の扱いに関しては、これは是非改善をお願いしたい。正に個人情報保護の基本的な理念に基づいて、この封入用の封筒を導入するということが今回の調査の一つの大きな柱にしたわけであるので、見た目によって調査拒否まではいかないのかもしれないが、何か抵抗を覚えるというようなことが起こるとかえってまずいと思う。この封筒の扱いに関しては、是非慎重に御審議いただきたい。

竹内会長) 調査実施部局に伺いたい、私もポリプロピレンの封筒を見たが、余り評判がよくないというのは理解できる気がする。あれは、紙製の封筒にするということは不可能なのか。

亀田課長) 調査の予算が17年度予算であり、年末にならないと分からないということ、それから、もう一つ、調達数が非常に多いことから、そういった対応のできる業者があるのかということを含めて検討中であり、何とか紙製の封筒にする方向で検討を進めている。

竹内会長) そうしていただいた方がよさそうである。わずかなお金でもないかもしれないが、ちょっとした予算のために、国民の評判が悪くなったり、そのために提出率が落ちたりするのはつまらない。是非そういう方向で御検討いただきたい。

(3) その他

○ 指定統計調査及び統計報告の徴集についての承認の報告

総務省統計局統計基準部の熊埜御堂統計審査官及び桑原統計審査官から、平成16年10月における「軽微な事項」として統計審議会の調査審議の対象とならなかった「船員需給総合調査」及び「木材統計調査」の統計報告調整法第4条第1項による承認について、資料2による報告が行われた。